

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 対象事業の実施状況及び評価

No	地方単独事業	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	成果目標	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費 (実績額) (円)	補助対象 事業費 (円)	臨時交付金 充当経費 (円)	(1)実施状況 ①実施状況 ※5W1Hで分かりやすく簡潔に記入してください。 ②活動(アウトプット)指標の実績値	(2)成果及び評価結果 ①成果(アウトカム)指標の実績値 ②測定方法 ③評価・分析
1	○	住民税非課税世帯等物価高騰重点支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	福祉支援課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 5,004世帯×70千円 事務費 8000千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (5,004世帯)	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する。	R5.12.21	R6.4.30	358,175,153	354,325,153	347,395,153	①電力、ガス、食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税均等割非課税世帯等)に対し、令和5年度課税情報を活用したプッシュ型で、1世帯当たり3万円給付の追加支援として、7万円を給付した。 ②5,059世帯、354,130千円を支給 (臨時交付金対象世帯は5,004世帯分)	①総対象世帯5,430世帯の93.1%の5,059世帯に支給した。(令和6年2月までに支給を開始できた。) ②給付金支給対象者及び生活困窮者世帯へのヒアリング ③物価高騰が続く中で、低所得世帯から、「物価高により、光熱水費や食料品等の支出が増えたが、迅速な給付により、灯油代等の購入に充てることができた。」等の評価を受けている。 また、対象世帯への速やかな給付により、生活困窮にかかる相談件数が減少した。
7	○	住民税非課税世帯等物価高騰重点支援給付金給付事業(横出し分)【物価高騰対策給付金】	福祉支援課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯(被扶養者非課税世帯)への給付金 ③給付金額 R5年度分の被扶養者非課税世帯 250世帯×70千円 ④R5年度分の被扶養者非課税世帯 (250世帯)	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する。	R5.12.21	R6.4.30	18,690,000	17,500,000	17,500,000	①電力、ガス、食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税均等割非課税世帯等)の中で、家計急変世帯や税法上の被扶養世帯等に対し、令和5年度課税情報を活用し、1世帯当たり3万円給付の追加支援として、7万円を給付した。 ②家計急変世帯8世帯、被扶養者世帯259世帯、18,690千円を支給 (臨時交付金対象世帯は被扶養世帯の250世帯分)	①被扶養者世帯の対象世帯の95.5%の259世帯に支給した。(令和6年2月までに支給を開始できた。) ②給付金支給対象者及び生活困窮者世帯へのヒアリング ③物価高騰が続く中で、低所得世帯から、「物価高により、光熱水費や食料品等の支出が増えたが、迅速な給付により、未納の光熱水費を支払うことができた。」等の評価を受けている。 また、対象世帯への速やかな給付により、生活困窮にかかる相談件数が減少した。